

# 保育所待機児童ゼロにならず！

市は、4月1日現在、厚生労働省定義に基づく保育所待機児童数は52人と公表しました。2022年は保育所6園の開設を含め約480人の受入枠拡大を図りましたが目標の「待機児童ゼロ」は達成されませんでした。待機児童は前年同期に比べて130人減少しました。しかし、依然として就学前児童に占める保育所を希望する割合は増加し続けています。日本共産党市議団は、公立保育所や認可保育所の増設で待機児童の解消を進めるよう一貫して市に求めています。

保育所待機児童数算出資料

区分		人数
保育所等入所申し込み者数 (A)		3,226
保育所等入所児童数 (B)		2,294
利用保留児童数 (C)		<b>932</b>
待機児童から除かれる人	育児休業中 (D)	225
	求職活動中 (E)	46
	企業主導型保育入所 (F)	148
	特定の保育所希望 (G)	461
待機児童数 (H) = (C) - [(D) + (E) + (F) + (G)]		<b>52</b>

(市資料抜粋)

※厚労省定義による待機児童数は52人ですが、実際に保育所に入所できなかった児童数(利用保留児童)は932人です。昨年より102人減りましたが、まだまだ保育所の増設が必要です。



国による

## 子育て世帯に生活支援特別支援金を支給

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、国の「新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金」を活用して生活支援を実施します。これ以外に地方創生臨時交付金が国から市へ11億円交付されていますが、用途は検討中です。交付金の活用で子育て世帯への支援は当然ですがこれだけでは不十分です。深刻な物価高騰から暮らしを守る取り組みが必要です。日本共産党は消費税5%の減税を国へ提案しています。

- ◆事業費の総額は5億9,430万5千円
- ◆給付額 児童一人当たり5万円 ◆6月下旬より支給されます。

◆給付対象者

(ひとり親世帯分)

- ① 2022年4月分の児童扶養手当が支給される方(申請は不要)
- ② 公的年金等を受給していることにより、2022年4月分の児童扶養手当の支給を受けていない方(申請の必要あり)
- ③ 2022年4月分の児童扶養手当は受給していないが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当受給者と同水準となっている方(申請の必要あり)

(その他世帯分)

- ① 2022年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当が支給される方で、2022年度分の住民税均等割が非課税の方(申請は不要)
- ② 対象児童(18歳年度末までの子(障害児については20歳未満)の養育者であって次のア、イに該当する方(申請の必要あり)ア、2022年度の住民税均等割額が非課税の方 イ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、2022年度分の住民税均等割が非課税である方と同様の事情にあると認められた方

※2022年4月以降2023年2月末までに生まれる新生児も対象

